

〔収集運搬・処分用〕

## 契 約 書（案）

甲及び乙は、甲の事業場から排出される産業廃棄物の収集運搬・処分を廃棄物の処理及び清掃に関する法律に従い適正に行うため、この契約書、産業廃棄物処理契約約款及び本契約書添付の書類によって産業廃棄物処理契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。）

（注）括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には以下の内容に置き換えて使用する。

「この契約を証するため、契約内容を記録した電磁的記録に当事者が合意の後、電子署名を行うものとする。」

（令和 年 月 日）

（注）括弧書きの部分は契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には削除する。

- 業務の名称 北海道庁本庁舎等産業廃棄物処理業務
- 契約期間 令和6年(2024年)4月1日から令和7年(2025年)3月31日まで
- 契約金額（単価） 別表のとおり

#### 4 事業者等

排出事業者（甲）	住 所	札幌市中央区北3条西6丁目		
	名 称	北 海 道		
	代表者	北海道知事	鈴木直道	印

甲の排出事業場	住 所	名 称
	札幌市中央区北3条西6丁目	北海道庁本庁舎
	札幌市中央区北3条西7丁目	北海道庁別館庁舎
	札幌市中央区北3条西7丁目	北海道庁別館西棟庁舎

処理業者（乙）	住 所	
	名 称	
	代表者	印

[乙の許可事業等]

許可区分	許可番号	有効期限
収集運搬	北海道 第 号	年 月 日
	札幌市 第 号	年 月 日
	※ 許可品目は別添許可証の写しのとおり	
処 分	北海道 第 号	年 月 日
	札幌市 第 号	年 月 日
	※ 許可品目は別添許可証の写しのとおり	

## 産業廃棄物処理契約約款

### (総則)

- 第1条 甲及び乙は、処理業務の遂行にあたって廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令を遵守するものとする。
- 2 甲及び乙は、この契約書に基づき、別紙業務処理要領（以下「要領」という。）に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。
- 3 乙は、頭書の契約期間において業務を処理し、甲は、その対価である業務料を乙に支払うものとする。
- 4 この契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 5 この契約の履行に関して甲と乙との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して甲と乙との間で用いる計量単位は、契約書及び要領に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 8 この契約書及び要領における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

### (乙の事業範囲及び許可証の添付)

- 第2条 この契約の締結にあたり、乙の事業範囲を証するものとして、許可証の写しを本書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、乙は、速やかにその旨を甲に通知するとともに、変更後の許可証の写しを甲に提出するものとする。

### (廃棄物の種類及び数量)

- 第3条 甲が、乙に収集運搬・処分を依頼する廃棄物の種類、予定数量及び合計予定金額は、別表のとおりとする。

### (処理内容)

- 第4条 乙は、甲から依頼された前条の廃棄物を、別表に示す許可された施設まで適正に運搬し、適正に処分する。

### (適正処理に必要な情報の提供)

- 第5条 甲は、廃棄物の適正処理のために必要な情報として、次の情報を別表に記載すること等によりあらかじめ乙に提供するほか、適宜又は乙の要求に応じ、処分を依頼する廃棄物の適正処理に必要な情報を乙に提供する。

- (1) 廃棄物の発生工程
- (2) 廃棄物の性状及び荷姿
- (3) 腐敗、揮発等性状の変化に関する事項
- (4) 混合等により生ずる支障
- (5) **日本産業規格C0950号に規定する含有マークが付された廃製品の場合には、含有マーク表示に関する事項**
- (6) **石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その事項**
- (7) その他の注意事項
  - ア 性状、主成分、混合成分
  - イ 特性

(ア) 有害物質、危険物、毒物・劇物、悪臭物、特定化学物質等の区分

(イ) 引火性、自己反応性、混合反応性、禁水性、発火性、爆発性、ガス発生・有害ガス発生、可燃性、材料腐食性、有害性、腐食・刺激性、悪臭等

(義務と責任)

第6条 甲は、依頼する廃棄物の収集運搬・処分に支障を生じさせるおそれのある物質が混入しないよう注意する。万一、混入したことにより、又は混入した旨を乙に通知せずに乙の業務に重大な支障を生じ、又は生ずるおそれのある場合には、乙は、依頼物の引き取りを拒否することができる。この場合において、甲は、処理料金の支払い義務を免がれず、他に損害が生じたときには、その賠償の責にも任ずるものとする。

2 甲は、依頼する廃棄物の産業廃棄物管理票（以下「マニフェスト」という。）の記載事項は、正確に漏れなく記載することとし、虚偽又は記載漏れがある場合は、乙は、依頼物の引き取りを一時停止し、マニフェストの記載修正を甲に求め、修正内容を確認の上、依頼物を引き取ることとする。

3 乙は、甲から依頼された廃棄物を、甲の事業場におけるその積み込み作業の開始から、乙の事業場における荷下ろし、乙の事業場での処分の完了まで、法令に基づき適正に処理する責任を負う。この間に発生した事故については、その原因が甲の責に帰すべき場合を除き、乙が責任を負う。

4 乙は、やむを得ない事由があるときは、甲の了解を得て、一時業務を停止することができる。この場合には、乙は、甲にその事由を説明し、かつ甲における影響が最小限となるよう努力する。

(マニフェスト及び計量報告書)

第7条 甲は、廃棄物の搬出の都度、マニフェストに必要事項を記載し、A（排出事業者保管）票を除いて乙に交付する。

2 乙は、廃棄物を乙の事業場に搬入の都度、B 1（収集運搬業者保管）票、B 2（運搬終了）票に必要事項を記載し、B 2（運搬終了）票を運搬終了日から10日以内に甲に送付するとともにB 1（収集運搬業者保管）票を保管する。また処分が完了したときは、乙はC 1（処分業者保管）票及びD（処分終了）票に必要事項を記載した後、D（処分終了）票を処分終了日から10日以内に甲に送付するとともに、C 1（処分業者保管）票を5年間保存する。

3 乙は、本契約に係る廃棄物の最終処分が終了した旨が記載されたマニフェストの写しの送付を受けたときは、甲から交付されたマニフェストのE（最終処分終了）票に最終処分の場所の所在地及び最終処分を終了した年月日を記入するとともに、そのマニフェストに係るすべての中間処理産業廃棄物について最終処分が適正に終了したことを確認した後、10日以内にE（最終処分終了）票を甲に送付する。

4 甲は、乙から送付されたB 2（運搬終了）票、D（処分終了）票及びE（最終処分終了）票を、A（排出事業者保管）票とともに5年間保存する

5 搬出した廃棄物は、廃棄物の種類毎に計量報告書を作成し、速やかに甲に提出する。ただし、収集の際に計量し、マニフェストに重量を記載した場合は、計量報告書の作成を省略することができる。

(最終処分の確認)

第8条 甲及び乙は、当該廃棄物に係る最終処分の場所の所在地（住所、地名、施設の名称等）、最終処分方法及び施設の能力を、別表の最終処分欄に記載する。

2 乙は、甲に対して中間処理後の最終の場所等について必要な情報を提供しなければならない。甲は乙と最終処分業者等との間で交わしている契約書、マニフェスト（又は受領書等）及び許可証の写し等により、最終処分等の所在地、名称、方法及び処理能力の確認を行うこととする。なお、最終処分の場所等に変更が生じた際は、乙は遅滞なく甲に通知し、必要な情報を本書に

添付をしなければならない。

(保管)

第9条 乙は、甲から依頼された廃棄物の保管を行う場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令に基づき、契約期間内に確実に処分できる範囲で行う。

(積替保管)

第10条 乙は、甲から依頼された廃棄物の積替保管を行わない。

(再委託の禁止)

第11条 乙は、処理業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、この契約の適正な履行を確保するために必要な範囲において、処理業務の一部の処理を、乙の責任において、第三者に委託することができる。この場合においては、乙は、甲が指示する書面を提出の上、あらかじめ甲の承諾を得なければならない。

3 乙は、処理業務の一部の処理を再委託するときは、再委託した業務に係る再委託先の行為について、甲に対して全ての責任を負うものとする。

4 乙は、委託業務の一部の処理を再委託するときは、この契約を遵守するために必要な事項について、この契約書を準用して再委託先と約定しなければならない。

(権利・義務の譲渡等)

第12条 乙は、本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合にはこの限りではない。

(業務終了報告)

第13条 乙は、甲から依頼された業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し、甲に提出する。ただし、業務終了報告書は、マニフェストD（処分終了）票で代えることができる。

(処理料金等の請求及び支払)

第14条 乙は、前条の規定による業務終了報告後速やかに、処理料金に100分の10に相当する消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額。以下「処理料金等」という。）を甲に請求するものとする。

2 契約単価の額が経済情勢の変化等により不相当となったときは、甲乙双方の協議によりこれを改訂することができる。

3 甲は、前項の適法な支払の請求があったときは、その日から30日以内に処理料金等を乙に支払うものとする。

4 甲は、その責めに帰する理由により前項の処理料金等の支払が遅れたときは、当該未払額につきその遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を乙に支払うものとする。

5 処分料金等の支払場所は、北海道会計管理者の勤務の場所とする。

(内容の変更)

第15条 甲及び乙は、必要がある場合は業務の内容を変更することができる。この場合において、契約単価若しくは契約期間を変更するとき又は予定数量に大幅な変動が生ずるときは、甲乙で協議の上、書面によりこれを定め、その書面を本書に添付するものとする。

(機密保持)

第16条 甲及び乙は、この契約に関連して、業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏らしてはならない。当該機密を公表する必要が生じた場合には、相手方の文書による許諾を得なければならない。

(甲の任意解除権)

第17条 甲は、次条から第20条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、甲は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、乙に通知しなければならない。

- 2 前項の規定による解除が月の中途で行われるときは、甲は、当該月における処理料金等を乙に支払うものとする。
- 3 第1項の規定により契約を解除した場合において、乙に損害を与えたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、甲が賠償すべき損害額は、甲と乙とが協議して定めるものとする。

(甲の催告による解除権)

第18条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 業務の処理が著しく不適當であると明らかに認められるとき。
- (2) 正当な理由なしに甲との協議事項に従わないとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(甲の催告によらない解除権)

第19条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。
- (2) 乙がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に処理料金等債権を譲渡したとき。
- (7) 第22条又は第23条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受託者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受託者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。



キ 受託者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。

第20条 甲は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、乙は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

- (1) 乙が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び第27条において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第27条において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。
- (2) 乙が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第27条において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。
- (3) 乙が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (4) 乙以外のもの又は乙が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において乙に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。
- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が受託者に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における乙に対する命令とし、これらの命令が乙以外のもの又は乙が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）により、乙に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第2条の2第13項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第165条第1項若しくは第165条の2の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。
- (6) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（甲の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第21条 第18条各号又は第19条各号に定める場合が甲の責めに帰すべき理由によるものであるとき

は、甲は、第18条又は第19条の規定による契約の解除をすることができない。

(乙の任意解除権)

第22条 乙は、次条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。この場合においては、乙は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、甲に通知しなければならない。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、甲に損害を与えたときは、乙は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、乙が賠償すべき損害額は、甲と乙とが協議して定めるものとする。

(乙の催告による解除権)

第23条 乙は、甲がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(乙の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限)

第24条 前条に定める場合が受託者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、乙は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

(解除に伴う措置)

第25条 甲は、この契約が業務の完了前に解除された場合（第17条第1項の規定により解除された場合を除く。）において、既に行われた業務処理により利益を受けるときは、その利益の割合に応じて処理料金等を支払うものとする。

(甲の損害賠償請求等)

第26条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、毎月の確定した処理料金等の合計額（以下「毎月の処理料金等の合計額」という。）の10分の1に相当する額を賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第18条又は第19条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は乙の責めに帰すべき理由によって乙の債務について履行不能となったとき。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項各号に定める場合（前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。

4 第1項の場合（第19条第6号又は第8号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は当該契約保証金又は担保をもって同項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が毎月の処理料金等の合計額の10分の1に相当する額に不足するときは、乙は、当該不足額を甲の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が毎月の処理料金等の合計額の10分の1に相当する額を超過するときは、甲は、当該超過額を返還しなければならない。

第27条 乙は、この契約に関して、第20条各号のいずれかに該当するときは、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として毎月の処理料金等の合計額の10分の2に相当する額を甲の指



定する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他甲が特に認めるときは、この限りでない。

2 甲は、実際に生じた損害の額が前項の毎月の処理料金等の合計額の10分の2に相当する額を超えるときは、乙に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

3 前2項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

（業務の処理に関する損害賠償）

第28条 乙は、その責めに帰すべき理由により業務の処理に関し甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定により賠償すべき損害額は、甲と乙とが協議して定めるものとする。

3 乙は、業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、乙の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき理由による場合は、甲の負担とする。

（乙の損害賠償請求等）

第29条 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らし甲の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第23条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

（相殺）

第30条 甲は、乙に対して金銭債権があるときは、乙が甲に対して有する契約保証金返還請求権、処理料金等請求権その他の債権と相殺することができる。

（契約に定めのない事項）

第31条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、甲と乙とが協議して定めるものとする。